



【第321号 紙面案内】

第2面 理事会報告
 第3面 年次総会報告
 第4面 会員紹介
 第8面 山城賞関連

第9面 全国研究大会関連
 第11面 各部会から
 第15面 機関誌委員会 事務局から

日本マネジメント学会誌『経営教育研究』の充実と 学会・会員の発展について

機関誌委員長 大野 和巳 (文京学院大学)

機関誌委員会では、「機関誌の充実と学会・会員の研究向上・発展」を使命として、諸課題の改革・改善に取り組んで参りました。

これまでに投稿料の無料化や事務手続きの電子化を反映した投稿規程改訂 (2019年6月8日施行) を実現しました。7月に発行した第23巻第2号では、投稿論文数が13本と大幅に増加し、直近4号の平均投稿数の2倍、過去5年間で最大の投稿数となりました。今後の課題は、採択率向上にあるといえます。

そこで、改めて査読プロセスを概観してみます。まず、投稿規定に沿っていると判断された論文を受理します。各論文のテーマに関連する領域を専門とする査読者候補を2名ずつ選定します。候補者に打診をし、内諾が得られた会員に対して、審査を依頼します。

査読者は、研究の独創性、論理的展開、文章表現、引用・参考文献、学会設立趣旨等の観点から総合的に評価をします。

論文の水準が学会基準に達しないと判定すれば、不採択が決定します。また、どちらか一方の審査結果が、「修正の上、再査読が必要」となった場合、投稿者は、審査コメントによって指摘された点について修正論文を提出することになります。そして、同一の査読者に修正論文を再び審査していただきます。再審査によっても、再び「修正の上、再査読が必要」とされた場合、投稿者より再修正論文の提出を受けて、ここから新たに査読者を選び直し、再々査読を依頼することになります。

このように、投稿論文の査読審査プロセスは、相当に関係者の手間と時間をかけて行われています。そのため再々査読にまで進めば、次号への掲載対象になります。再査読で採択されたとしても、進行状況によって掲載の先送りも起こり得ます。

投稿者にとっては、1次査読で採択とならなかった場合、その後のプロセスが数ヶ月も続くことになり、その間、不安が募り苦勞を強いられることと思います。

しかし、このように厳格で厳密な査読審査プロセスによって、投稿者の研究は深められ、論文の質が高められ、学会誌の水準が維持されていくことをご理解いただきたいと思います。

本学会誌は、実・学一体の研究活動である「経営教育」を実践するための議論の場であり、会員が相互に研鑽する重要な機会となっています。

今後も、会員の皆様は、積極的に投稿されること、査読審査へご協力いただけることを期待しています。

理事会報告

1. 日 時：2020年9月5日(土) 14:00～15:40
2. 会 場：オンラインにて実施
3. 議 題：
 - (1) 第82回全国研究大会について
第82回大会の開催要領についての確認が行われた。
 - (2) 2020年度（令和2年度）年次総会について
9/5（土）本日、学会事務局で、山城賞受賞者を招き、授賞式が行われたことが報告された。
 - (3) 2019年度（令和元年度）活動報告及び収支決算について
第79回全国大会（立教大学）、第80回全国大会（北海学園大学）、国際委員会、北海道・東北部会、関東部会、中部部会、関西・四国部会、各研究部会、産学交流シンポジウム、会報や機関誌の発行などの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。
 - (4) 2020年度（令和2年度）活動計画及び収支予算について
第81回全国研究大会（文京学院大学）、第82回全国研究大会（九州産業大学）、各地方部会、各研究部会、国際委員会、電子化への対応、会報、機関紙、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予算が示され、承認された。
 - (5) 会員の入退会の承認について
入会（個人3名）が承認され、合計（個人604名、法人6社）となったことが報告された（令和2年9月5日現在）。
 - (6) 令和2年度の地方部会、研究部会等の発生費用の処理について
オンラインによる部会、研究会の実施について、さらにその際の費用の処理方法について報告された。
 - (7) マネジメント・教育研究部会について
マネジメント・教育研究部会の名称変更（「マネジメント教育研究部会」へ変更）について承認された。あわせて、部会長の募集についても報告された。
 - (8) 第83回全国研究大会（令和3年6月開催）時における理事選挙の方法について
第83回大会がオンラインになる可能性もあり、郵便投票による方法など、検討委員会を立ち上げることが承認された。
 - (9) 「英文年報」の執筆について
当学会が加盟している日本経済学会連合が募集している英文年報の第41号（2021年12月発刊）の執筆依頼について、会長が中心となって進めること、状況に応じて編

集委員及び執筆委員の選出すること、編集作業日程などが検討された。

(10) 学会誌の名称変更の検討について

『教育研究研究』の名称を学会名に合わせるのかについて議論がなされた。今後もどうあるべきなのかについて、検討していくことが話された。

以上

2020年度（令和2年度）年次総会報告

(1) 期日：2020年（令和2年）10月10日（土）

(2) 時間：15:55～16:40

(3) 会場：九州産業大学

(4) 議題：

(1) 2019年度（令和元年度）活動報告及び収支決算の件

第79回全国研究大会（立教大学）、第80回全国研究大会（北海学園大学）、各委員会、各地域部会、各研究部会などの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 2020年度（令和2年度）活動計画及び収支予算の件

第81回全国研究大会（文京学院大学）は実際の開催ができなかった旨、報告され、第82回全国研究大会（九州産業大学）、各委員会、各地域部会、各研究部会などについて説明があった。続いて収支予算が示された。これらの内容は共に承認された。

なお、第81回全国研究大会は、文章上で報告がなされている旨、報告がなされた。

(3) その他

会長より、現在の会員数 個人605名、法人会員6名となったと報告された。会員確保のためお声がけいただくよう会員に依頼があった。

松村先生より次回立正大学での第83回全国研究大会の準備現状が報告された。

会長より以下の点が報告された。

- ・今後もこうしたオンライン開催が見込まれること、電子化対応を進める旨方向性が示された。
- ・理事選挙の方法について検討するプロジェクトを立ち上げる予定であると報告があった。
- ・日本経済学会連合発刊の『英文年報』の執筆を本学会が引き受ける旨報告があった。
- ・機関誌の運営について検討している旨報告があった。
- ・中村先生の山城賞授賞式が動画で紹介された。

以上

※通常、春の全国研究大会で行う総会は、感染症拡大に伴う第81回全国研究大会中止により、第82回全国研究大会で行うこととなった。（会報委員会）

◇◇会員紹介◇◇

～なぜ中国企業は人材の流出をプラスに変えられるのか～

今回の会員紹介は山城賞受賞者中村圭先生です。2020年9月5日山城経営研究所において行われた山城賞授賞式後に、亀川雅人先生と対談されました。(以下、敬称略)



証券会社からベンチャー企業取締役へ

亀川「このたびはおめでとうございます。一般企業にお勤めの経験がおありだと伺いましたが、どのようなお仕事をされていましたか」

中村「初職は大和証券に勤務しておりました。仕事で必要となりFPを勉強するようになりました。ちょうどバブルの頂点で、大納会に日経平均の最高値を更新し『年明けには日経平均4万円になるね』といわれていた頃です。留学準備を進めていたのですが湾岸戦争がはじまってしまい、留学を断念しました。そうすると当時の顧客の方から金融の知識を見込まれて、アウトソーシングを業務とする関西のベンチャー企業で働くことになりました。そこで10年以上勤務し、途中で取締役就任しました」

亀川「どういった契機で研究の世界に入られたのですか？」

中村「ベンチャー企業で仕事をしていたのは1990年代ですが、当時はバブルがはじけ、関西経済の地盤沈下と同時に東京一極集中、グローバル化の加速化がはじまりました。関西の元気な中小企業は、活路を求めて東京に進出するか、アジアや北米などに進出するか二択となりました。当時、出張や旅行などで年間80日ほど海外で過ごしていたのですが、さまざまな場所で、すでに多くのチャイニーズが先回りして活躍していました。利にさといと言われるチャイニーズですが、観察していると彼らの行動は金銭の面からだけ



対談の様子（感染症対策のためマスク着用・距離をとっての対談）

ではどうしても説明できないものがあり、とても興味を持ちました。そのうちに私の業務（海外進出のサポート）は、大きな世界の潮流があり、単にそれに乗っかっているように見えてきました。それはなぜなのか、どのようなしくみなのかに興味を持ち、立命館大学大学院国際関係研究科修士課程に社会人入学をして、米中関係を研究、そこで研究の面白さにハマりました。一方で国際関係研究科は、研究室ごとにディシプリンが屹立しており、ひとつのディシプリンをしっかりと習得する必要性を痛感、博士課程では同志社大学大学院の社会学研究科に入りました。途中から研究に専念、2年間、北京に留学をしました」

経営学の世界に入る

亀川「国際関係といえば、現在の米中経済戦争は世界経済に大きな影響を与えていますね。この状況をどう見られていますか」

中村「米中関係は極めて興味深いテーマです。最大のポイントは両国民の考えている『合理性が異なる』ということです。働いていた頃はドラッカーを読んでいました。マネジメントや世界をどう見るかについて大変勉強になりました。一方で、ドラッカーの説明するアメリカ的な論理構造と、中国人の行動の論理構造はかなり異なっています。中国ビジネスは中国人なりの合理性と理解で、極めてスピーディーに進んでいきます。高度人材の職業流動と経済成長やイノベーションも両立しています。拙著では、中国企業を親分／子分型組織と称して、そのマネジメントの特徴について詳述しましたが、自分が大恩を感じられる人に対してはとても義理堅く、情の深い礼儀正しい人々でもあります。「徳治」という言葉もありますが、地位の高い人ほど偉ぶらずに「人格者だなあ」と思える人が多かったようにも感じました。中国人の考える論理構造への理解について、もっと深めるべきだと思っています」

亀川「経営学の領域にはどのように入られましたか？」

中村「中国社会や中国人の論理思考を多方面から学ぶために日中社会学会に参加し、理事の職も拝命していました。そこで、名古屋大学を退官して成城大学にいらっしゃる理事の先生に、行き詰まっていた研究のご相談をさせていただいたところ「あなたの研究内容だったら、経営学やイノベーション学をきちんと学んだ方が研究の質が深まりますよ」とのアドバイスをいただきました。そこで成城大学大学院社会イノベーション研究科に入学し、経営学の分野に入りました。成城大学では、手塚公登先生に大変お世話になりました。手塚先生との議論の中で、自分の研究してきたことが相対化されたことが一番の収穫でした」

亀川「博士論文への取り組みはいかがでしたか」

中村「最後の1年間は集中して取り組みました。当時、同志社大学社会学部などで非常勤講師をしていました。社会調査士関連の認定科目である質的調査法やフィールドワーク実習です。学生たちにインタビューのイロハから社会的な分析方法、報告書執筆までを教える授業で、とても充実して楽しかったのですが、最後の1年はしっかり博論に取り組みたいと考え、お断りして博論を執筆しました」

亀川「社会人になってから3年で学位取得されるのは本当に早いですね」

中村「本当に手塚先生のおかげです。今も成城大学経済研究所で研究を続けさせていただいており、心より感謝しております」

博論から書籍化

中村「2018年3月に授与された博士学位論文が今回の『なぜ中国企業は人材の流出をプラス

に変えられるのか』として2019年2月勁草書房から書籍化されました」

亀川「どんな反応がありましたか？」

中村「うれしかったのは、拙著を読まれた大手コンサルティング会社の中国担当の方から成城大学の代表メールに連絡が入り、「著者の方とディスカッションをしたい」といわれたことです。じつは、博論から書き足した部分が第1章です。出版社からさほど中国事情に詳しくない大学生やビジネスマンも読者として想定したので、中国社会の背景をしっかりとわかりやすく加筆してほしいとい



対談される中村圭先生（感染症対策のためマスク着用）

われました。それで、なぜ中国は社会主義計画経済の時代の一生涯を同じ職場で過ごす社会から、職業流動が当然の社会へと、実質わずか10数年で変化しえたのか、中国の人材政策と転職／起業行動にかんして力を入れて書いています。今の日本のダイバーシティの状況もわかるので、この部分だけでも多くの方に読んでいただくと嬉しいです」

亀川「ジョブ型とされる中国ですが、現在のコロナ対応で、日本はリモート化しています。ここで書かれた内容は、今後の日本でも当てはまりそうです」

中村「ありがとうございます。最近、トヨタのジョブ型への転向に注目が集まっていますが、亀川会長は日本におけるジョブ型をどう見ていらっしゃるでしょうか？」

亀川「専門ではありませんが、仕事の中身がはっきりしていればジョブ型の方が効率的ですが、仕事の中身が不確定で不透明だと契約の結びようがありません。新しい製品サービスにはチームワークやすり合わせが必要で、参加者全員がリスクを負担する観点が大事になります。このレベルで考えれば、社会をどうデザインしていくかが問題になりますね」

中村「その通りです。実は、ジョブ型の新書を書いてみませんか、というお誘いを受けました。とても魅力的なお話なのですが、一方で、リストラの口実にされてしまうことを懸念して、今、躊躇しています」

安定とは何か？

亀川「中国の場合、国家が管理する企業は、生産性が低く人事考課もよくないと聞いていますが、どうですか」

中村「業種による管理の難しさはありますが、個人の成果を「正当」に評価し、納得できるように利益を分配することがボスの最大の仕事であり、能力であると思います。私の研究フィールドは、ファストファッションで成長した中国のアパレル製造貿易業界で、比較的短期間で1つの受注生産から発送までが完結する仕事です。そのために、顧客を連れて転職／起業しやすい、ということが特徴にあります。なにより仕事のできる人は、「最高責任者として自分の能力を発揮してみたい」と考えるので、常に起業を選択肢として持っています。いつも講義では、学生たちに『安定ってなに？』と聞いてみます。『有名な大企業に入ったら一生、安定』と考える学生が多いのですが、将来のことはわかりません。先が見えない前提で考えれば、業界の人脈をつくり、最先端の業界知識や職業スキルをどれだけ習得できるかが重要になります」

亀川「つまり安定の概念が異なるのですね」

中村「そうなのです。たとえば、終身雇用ですが同じ単純な案件を年に数件しかできない会社での仕事と、3年契約ですが、最先端の案件を年50件、責任者として任される仕事では、3年後、自分はどちらの環境にいる方がプロフェッショナルとして成長しているか、明らかですよ。かつて、山一証券が破綻しました。私は大和証券に就職しましたが、就活では山一証券にも行きましたので、選考次第では山一証券に入社していても不思議はありませんでした。紙一重のことです。これからの時代、どれだけいい会社に入ったからといって、一生安定でいられるかどうかはわかりません」

亀川「日本は、『就職』ならぬ『就社』ですね。そういう意味では日本人は自立していないと思います。会社の意向に自分の人生を委ねている」

中村「自立して自分を考えたり、自己責任を考えたりするのは、日本では難しいですね。会社が異動を命じればそれに従います。これは『会社がそう命令したから会社の責任』ということになります。私の親は、東大阪の中小企業の経営者でした。親戚も商売をしている者が多く『住むところは自分で決めるもの』というのがあたり前だと思っていました。ところが大企業に入社してはじめての辞令公布があり、一週間で見知らぬ土地へ、しかも家族と離れ離れになって単身赴任で転勤していく上司たちをみて、カルチャーショックを受けました。住む場所さえ他人に決められるというのは驚きでしかありませんでした。しかし、それでも徐々に会社の考え方に染まっていきました。日本では、自分で自分の人生を設計することは難しい状況ではないでしょうか」

亀川「まさに『就社』ですね。いわれたとおりにやればよいという考え方。次の世代のことを考えると大丈夫かと不安になります。各自が企業と対等に契約をする企業家的な自立が必要ですね」

流れを読む

亀川「ところで、中村さんの家系は、代々企業家なのですか」

中村「祖父は名古屋出身なのですが、大阪での丁稚奉公から起業し、戦時中は釜山に軍需工場を立てて靴鉸をつくっていました。戦争末期、ある兵隊さんが『この戦争、日本は負けますよ』とおっしゃってくださり、祖父は工場を敗戦前に現地の人にそれなりの値段で売却できて大阪に戻っています。戦後は東大阪に工場を建て、モノづくりをしながら貿易をして高度成長の波に乗りました。世の中には大きな流れがあります。株式投資もそうですが、上り調子の流れの時は「素人」でも儲かります。でも流れが変われば前提が一気に変わります。潮目を読むことが大事なのではないでしょうか」

亀川「大きな流れを見るときに大事なことはなんですか」

中村「辞め時だと思います。中国の人がすごいな、と思うのは、業界でも職位でも「将来性がない」と思ったら、会社でも店舗経営でもすぐに辞めてしまう「決断力」です。今回のコロナ禍でも、日本のように十分ではない補助金をもらって、いつ状況が好転するかわからないけれど赤字を積み重ね、悩みながらとりあえず経営を続ける、ということはまずしません。今回、中国ではステイホームの期間に、SNSを活用したライブコマースが大盛況でした。外出制限が解除されてからは、屋台経済が注目されました。オープンスペースに多くの人がモノを持参して商売をしています。中にはベンツの上に商品を並べたり、お洒落な若者が、自転車で美味しい焙煎コーヒーを販売したり、と、さまざま工夫をして商売をしています」

亀川「中国の方が資本主義ですね。参入と退出が資本主義経済の競争ですから」

中村 「しっかりと流れを見つつ、活動していますね。割り切り方が中国らしいな、と思います。日本のように個人に対して補償はありませんが、とりあえず地方政府は『商売の場所は用意するので自由にやってください』という感じです。日本だと、細かいところの調整に手間取ってしまいます」

亀川 「本日はありがとうございました」

中村 「こちらのほうこそ本日は素晴らしくあたたかい表彰式をご開催くださり、本当にありがとうございました」

山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内

令和2年度山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、令和元年10月1日～令和2年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞（本賞）の応募対象

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする）

3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1) 対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第23巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可）
- (2) 応募者の年齢：35歳以下（1984年10月1日以降に生まれたもの）

4. 応募方法

- ・自薦・他薦いずれも可。
- ・自薦の場合、当該作品3部および内容要旨（A4用紙で1,200字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- ・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A4用紙で以下の6項目を記載したもの）を事務局に提出する。
 - ①推薦者氏名
 - ②推薦者所属機関
 - ③推薦者の連絡先
 - ④著者名および書名（あるいは論文名）
 - ⑤出版社名（発行所名）
 - ⑥推薦理由・提出書類、作品については返却いたしません。

5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展の向上に資するものであること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③研究領域は事業体を問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特性（国際化、各国別特性－日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野を問わない。

6. 応募締切

令和3年1月8日（金）必着

◇◇第82回全国研究大会参加記◇◇

清水 健太（松蔭大学）

日本マネジメント学会第82回全国研究大会が2020年10月10日（土）、11日（日）に九州産業大学を幹事校として開催された。第82回全国研究大会はコロナ禍の状況を考慮し、開催方法をZoomによるオンライン形式へ変更し実施することとなった。

10日は、統一論題セッション1が開催された。第一報告として今村健二氏（株式会社オーレック 代表取締役社長）がオーレックの新製品開発や新規顧客開拓を中心に成長の軌跡について報告された。第二報告は、下田雅彦氏（三和酒類株式会社 代表取締役社長）が、三和酒類の成長戦略と次世代への挑戦などを中心に報告された。第三報告として村岡浩司氏（株式会社一平ホールディングス 代表取締役社長）が、コロナ禍におけるリスク管理や、経営環境の変化に対応するためのリスクマネジメントについて報告された。その後、統一論題のパネルディスカッションが開催され、活発な議論が行われた。

午後は自由論題セッションが開催され、各研究分野における若手・中堅研究者による学会報告が行われた。その後、会員総会をはさみ、最後に津田純嗣氏（株式会社安川電機 代表取締役会長）による特別講演が開催された。安川電機のグローバル化への挑戦について講演され、安川電機のグローバル化への取り組みや、危機意識などについて話を伺うことができた。

11日は、午前中に統一論題セッション2が開催された。第一報告として、牛窪恵氏（有限会社インフィニティ 代表取締役）が異分野人材の人材交流などについて報告された。第二報告として、松石禎己氏（株式会社スターフライヤー 顧問）が、地域が支えるスターフライヤーの秘密というテーマで同社の成長戦略への取り組みが報告された。

午後には、本学会の山城賞を受賞した中村圭氏（成城大学経済研究所）による山城賞受賞報告が開催された。中村氏の受賞にいたった研究についての報告が行われ、推薦者である相

原章氏（成城大学）がその研究成果の意義を説明された。その後自由論題セッションが開催され、閉会となった。

今回の全国研究大会は、コロナ禍のために、Zoom によるオンライン形式の開催となった。このため様々な困難も予想されたが、統一論題や自由論題報告も活発に議論が行われ、有意義な全国研究大会となった。

◇◇第83回全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

令和3年6月（日程は未定）立正大学において開催される第83回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第82回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・経・営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本の経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し、下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。

4. 締切

令和3年1月31日(日) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

応募先：日本マネジメント学会事務局 name@kae-yamashiro.co.jp

問い合わせ先：組織委員長 松村 洋平 matsumura@ris.ac.jp

開催日程や開催形式につきまして決まり次第、会報やホームページ等にてお知らせいたします。

◇◇関東部会報告◇◇

日本マネジメント学会会長 亀川 雅人（文京学院大学）

9月26日(土)に「2020年代の経営革新と事業創造」というテーマで関東部会が開催された。この部会は、6月に開催予定であった第81回全国大会の大会委員長であった櫻澤仁（文京学

院大学) 氏のコーディネートにより、大会統一論題の再現を意図した企画であり、2週間後の九州産業大学で開催される統一論題「成長と革新のマネジメント—地域企業のチャレンジ」の前哨戦として位置付けられるオンライン部会の開催となった。

司会には、細萱伸子(上智大学)氏が携わり、瀬戸正則(広島経済大学)氏による「理念主導型経営の制度的機能」の報告と吉村孝司(明治大学)氏の「イノベーションの展開時空」、そして両報告に対するコメンテータとして小嶋正稔(桃山学院大学)氏、シンポジウムには中村公一(駒澤大学)氏が加わり、活発な議論が展開された。

私は、櫻澤氏より最後にコメントを含めた挨拶をするように依頼されたこともあり、この会報原稿までも執筆することになった。しかしながら、門外漢ということもあって、報告やコメンテータとの討論、そしてシンポジウムで議論された内容を十分に理解できる力量はない。最後のコメントも、各先生方のお話を伺いながら、私自身が考えたことや感想をお伝えすることで精一杯であった。そこで、本稿でも、同じことになるが、報告とシンポジウムに関して随想的な記述になることをお許しいただきたい。

瀬戸氏の報告は、氏のライフワークである経営理念の研究を広島の先端的な事業を営む中小企業を事例にして論じるものであった。しかし、経営理念研究に疎い私には、理念の意味が曖昧に感じた。辞書的には、事業や計画策定に際しての根本的な考え方ということかと思っていた。このような理念の捉え方では、瀬戸氏の議論は理解できない。オレオレ詐欺やアポ電、電子決済の隙をつくような犯罪は、他人から掠め取ることを旨とする組織であり、経営戦略としては卓越している。高度な組織内分業も行われているようだ。

新手の詐欺や犯罪行為は、先端的な技術を駆使しているが、そこには瀬戸氏の言うステークホルダーへの感謝や感動という経営者の在り方が内包されていない。瀬戸氏が意味づける理念は、経営者が他者を巻き込みながら新たな社会貢献となる製品開発に取り組む姿勢であった。その理念の中身は経営者の人格に依存し、信用や熱意、他の人を巻き込む人間力に関する抽象的な価値観であり、資本を投入する第三者の共感を得て、市場化することが求められる、ということのように思われた。

報告テーマが、理念主導型経営の制度的機能とあるので、いくつかの疑問を抱きながら事例研究を伺うと、最先端の製品開発や産学官などのステークホルダーとの関係にも変化を求める。制度という用語が、経営上の秩序を維持するルールの構造化したものであるとすると、制度的機能はイノベーションを制御する働きがあるように思われる。しかし、瀬戸氏の考える制度は、戦略的な展開を可能とする仕組みが内包されている組織構造ということなのかもしれない。経営理念や経営哲学という抽象化された概念を共有し、これを実践的で具体的問題に適応することの難しさを改めて考えさせられた。

吉村氏の報告は、少年時代のサンダーバードやガンダムなどを取り上げ、技術発展を時間の不可逆性という視点で論じるものであった。経営物理という研究領域を想定された報告である。私は、時空という言葉から一般相対性理論における重力による歪みをイノベーションに援用して論じるのかと想像していた。

しかし、氏の時空は、物理学の科学的フレームワークとは異なり、アートを加味した社会科学的概念であり、社会性(市場)と経験(技術)、そして時間という3次元の中でイノベーションを捉えるものであった。時間は不可逆的であり、技術は発展すれば後戻りはできない。新たな技術が生まれると、最先端であった技術も陳腐化し、その段階で市場から弾き出される。新たな技術に基づく製品やサービスが古いそれらを代替することになる。

この意味で、社会性や経験は、時間の経過とは連続的な関係を維持することはなく、離散的であり断続的關係になるのであろう。イノベーションは、物理学のような時間の延長線上

における予測モデルにはならないということかもしれない。非常識が常識化されるということは、そう言うことではなからうか。

シンポジウムでは中村氏が加わり、M&Aなどを介してイノベーションに関する知識や経験が企業社会に与える影響等が論じられた。イノベーションを予想することは、なかなか難しいことである。達成すべき目標が定まっている時には、その目標に向かって手段を選択し、達成段階を考慮した計画が策定できる。投資家がこれを評価することは、それほど難しくはないかもしれない。ガソリン自動車が廃止され、EVや燃料電池車の実現のために現在なすべきことを計画すれば、その達成度は投資家に評価できる。しかし、何が生まれるかわからないイノベーションに投資する場合は、予想モデルも構築できない。

理念と戦略、そしてイノベーションの因果関係もしくは相関関係は、さらに実務の世界を観察する必要があるように思えた。具体的事例から抽象化するには、まだまだ多くの事例を集める必要がありそうである。

小嶋氏の的確なコメントが、私の稚拙な理解力を補ってくれたが、それでも基礎的な知識の蓄積がないため、このようなコメントしか記述できない。報告者には、まったく意図と異なるコメントをしているとお叱りを受けるであろう。はじめに述べたように、このコメントは、各自の報告を拝聴しつつ、私の頭に浮かんだことを随想的に記述しているのであり、研究者としてのコメントとは考えないで欲しい。

最後に、私の挨拶とコメントを除けば、部会は成功裏に終わったと思う。部会長の樋口弘夫（和光大学）氏とオンライン開催で裏方の準備をされた董晶輝（東洋大学）氏と平井直樹（立教大学）氏に改めて感謝を申し上げたい。

◇◇日本マネジメント学会関西部会開催のご案内◇◇

関西部会長 佐々木 利廣（京都産業大学）

晩秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。さて、令和2年度日本マネジメント学会関西部会第1回例会を下記のとおり予定いたしております。今回はオンライン開催になりますが、当日の参加に関する情報は別途お知らせいたします。コロナ禍での開催になりますが、関西部会以外の会員の皆さまも奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

<報告会>

日 時：令和2年12月5日(土) 午後1時30分～午後5時

ZOOMでの開催になります。当日参加する時のIDやパスワード等については、別途おしらせいたします。また懇親会は中止にさせていただきます。

会 費：無料（会員のみ参加可）

13：30～開会の挨拶

※報告：35分、質疑応答25分

第1 報告：時間 13：40～14：40

報告者：西釜 義勝（大阪成蹊大学）

テーマ：「イノベーションの社会受容性に関する考察」

第2 報告：時間 14：40～15：40

報告者：西之坊 穂（摂南大学）

テーマ：「看護師のフォローアップについての質的分析」

休憩時間：20分

第3 報告：16：00～17：00（実務家招待講演）

報告者：押栗 泰代（ナーシングクリエイティブ（株）代表取締役）

テーマ：「マイマセラピーからゆりかごタクシーへ」

※お問い合わせ先

関西西部会長 佐々木 利廣（sasaki@cc.kyoto-su.ac.jp）

関西西部会幹事 堀野 巨求（敬和学園大学）

携帯電話：090-8165-1809 E-mail:n-horino@keiwa-c.ac.jp

◇◇経営理念研究部会報告◇◇

宇田 理（青山学院大学）

2020年8月8日14：30よりオンライン上にて経営理念研究部会が開催された。今回は、北陸学院大学短期大学部の野林晴彦先生による「なぜ“経営理念”はわかりにくいのか？—経営理念という言葉と概念の歴史の変遷から—」の特別講演が行われた。

野林先生の報告は「経営理念という言葉」がどこからやってきて、どこへ向かおうとしているのかを丁寧にたどることで、実務家も研究者も大いに関心を寄せている経営理念の研究がなかなか進まない理由を明確に示してくれるものだった。

近年も経営理念の議論は活発に行われており、経営理念をツールとしてどう活かしていくかといった機能主義的研究や、経営理念とは個々の経営者の経営思想だという立場に立つ本質論的研究などが進められているが、各研究が指し示す経営理念は同一地平線上にない。なぜ、多様な経営理念観が林立するようになったのかを振り返っていく。

まず「理念」という言葉が日本でどのように誕生し、普及していったのかを彫り込んでいく。カントのイデー（邦訳：理念）から始まり、戦時期の大東亜建設という「理念」が形成されていく流れを説明される。一方「経営理念」という言葉は学校経営の理念がその嚆矢とされ、戦時下ではナチスの経営理念など国家経営の文脈で使用されたことを語られる。そして敗戦後の価値喪失の時代に、ヤマハの社長、川上嘉市が奉仕の精神に基づき、新しい経営理念を提起して実業界に経営理念という言葉が流布する。とりわけ、1956年には日本生産性本部の訪米調査団が米国企業のCSR活動を報告し、1959年来日したドラッカーが社会的責任論を語ったことで、経営理念ブームが生じたという。こうしたブームに学会も呼応し、経

営学、経営史の領域で様々な研究がなされていく。

元々、経済・経営思想として出発した経営理念という言葉が、戦後、大企業の経営者の理念として生成され、その後、中小企業の経営者も経営理念を語るようになり、個々の経営者が持つ多様な思想が経営理念と見なされるようになった。さらに、経営理念が研究対象になったことも相まって、野林先生がテキスト化と呼ぶ、社是・社訓、基本理念、綱領、WAYなど企業組織の経営理念として広く浸透し、経営理念が組織活性化や企業変革などのツールと捉えられていく。まさに、歴史的には経営理念の概念定義の一元化が試みられなかったため、概念定義の曖昧さが経営理念という言葉の扱いにくさにつながっていることが示された。

初のオンラインによる研究部会であるという心配をよそに、全国から23名もの参加者が集まり、活発な意見が交わされた。野林先生の語りにみな納得する一方、世界の経営理念研究をリードすべく、概念定義を決めてしまっても良いのではと、次なる研究への期待を込めた提案もなされ、盛況のうちに終幕した。

◇◇経営理念研究部会のお知らせ◇◇

村山 元理（駒澤大学）

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。今回は山城賞受賞者の中村圭先生をおまねきして中国企業の経営理念をお話しいたします。皆様のご来場をお待ちしております。

テーマ：中国企業の経営理念

開催日：2020年12月19日(土) 14:20 受付開始

場 所：オンライン

<プログラム>

14:20	受付開始
14:30~14:35	開会挨拶 部会長 村山 元理 氏（駒澤大学）
14:35~15:35	報告「中国企業の経営理念」 講 師 中村 圭 氏（成城大学）
15:40~16:00	休憩
16:00~16:50	ディスカッション & 質疑
16:50	閉会挨拶
17:00	自由討議

申し込み方法：

前日12月18日(金)までに onose@komazawa-u.ac.jp に、メール本文にご所属とお名前をご記入の上ご連絡ください。

会 費：無料（会員のみ参加可）

以上

機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員会委員長 大野 和巳（文京学院大学）

機関誌第24巻第2号への投稿論文の締め切りは、投稿規定に則り、令和3年1月31日(日)となっております。投稿の際には、学会ホームページを参照していただき、掲載されている投稿論文規程を遵守し、執筆要領、組見本にしたがって原稿の執筆をするようお願い致します。なお、各部会・研究会や全国大会において報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局（担当：武市顕義）

〒162-0814 東京都新宿区新小川町6-36 S&Sビルディング3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233 E-Mail : name@kae-yamashiro.co.jp

学会事務局より

未納会費のお支払いについて

令和2年度会費の支払期限（6月30日）が過ぎておりますので、未納の方は、次のいずれかの方法で至急お支払いをお願い申し上げます。

①ゆうちょ銀行への振込の場合

（既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。）

口座番号：00150-7-535064

②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九（ゼロイチキュー）店 当座 0535064

連絡先変更の速やかなご通知について

ご自宅や勤務先等の連絡先変更のご通知がないために、会報や機関誌が事務局に返却されるケースが増えております。郵便と違って、ヤマト便は転居先には配達されませんので、連絡先の変更があれば速やかに事務局までご連絡下さい。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

会員の新刊著書を紹介します

- (1) 小野瀬 拡・佐久間 信夫・浦野 恭平 編著『ベンチャー企業要論』
株創成社 2,800 円＋税
- (2) 亀川 雅人 著『経営学って何か教えてください！
— マネジメント・ジャングルを彷徨う —』(創成社新書 64)
株創成社 900 円＋税

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。この機会にぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

初のオンラインでの開催となった全国研究大会は、充実した内容のみならず、様々な可能性に気づかされました。開催にあたった九州産業大学の皆様どうもありがとうございます。さて、部会活動も少しずつ再開しましたが、まだまだ新型コロナウイルスには注意が必要です。会員の皆様どうかご自愛ください。
(会報委員会委員長：小野瀬 拡)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp